



## ピムコ世界債券戦略ファンド

(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

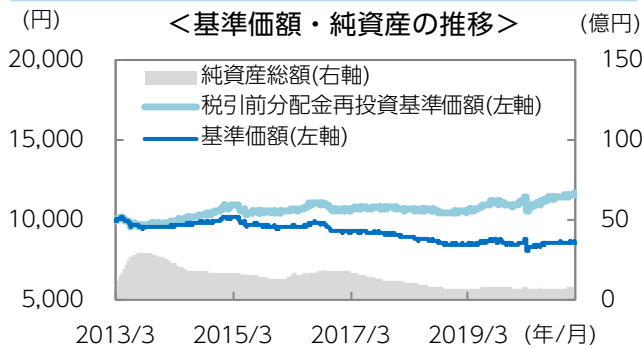
(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり) / Dコース(為替ヘッジなし)

### 毎月決算型・決算のお知らせと当ファンドの運用の特徴

- 毎月決算型は2021年1月18日に決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や世界各国の債券・為替市場の動向等を総合的に勘案して、「Bコース(為替ヘッジなし)」の分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの50円から30円に引き下げました。「Aコース(為替ヘッジあり)」については、前回と同額の30円(1万口当り、税引前)といたしました。
- 当レポートでは「Bコース(為替ヘッジなし)」の分配金額を引き下げた背景と、当ファンドの運用の特徴についてご説明いたします。

### 設定来の運用状況 (2021年1月18日現在)

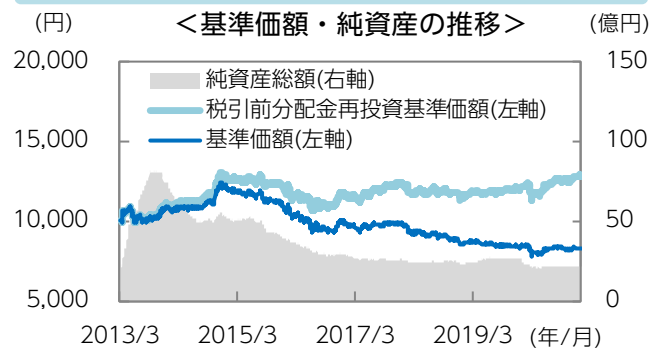
#### 毎月決算型 Aコース(為替ヘッジあり)



#### <分配の推移(1万口当り、税引前)>

第92期 (2020/11)	第93期 (2020/12)	第94期 (2021/1)	設定来 累計額
30円	30円	30円	2,760円

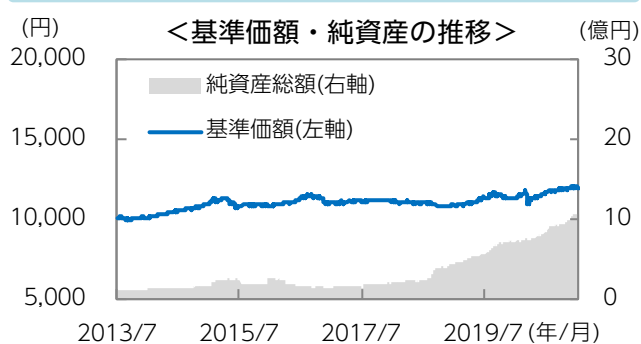
#### 毎月決算型 Bコース(為替ヘッジなし)



#### <分配の推移(1万口当り、税引前)>

第92期 (2020/11)	第93期 (2020/12)	第94期 (2021/1)	設定来 累計額
50円	50円	30円	4,180円

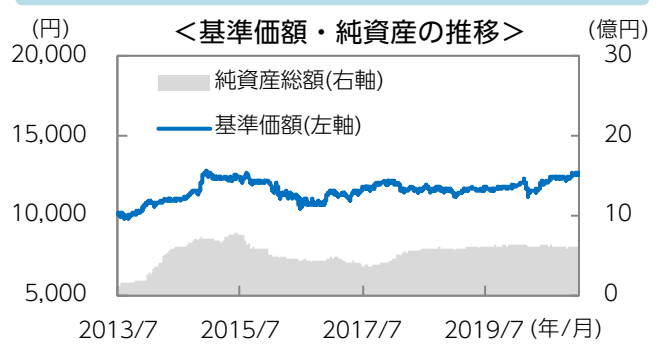
#### 年1回決算型 Cコース(為替ヘッジあり)



#### <分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2018/3)	第6期 (2019/3)	第7期 (2020/3)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

#### 年1回決算型 Dコース(為替ヘッジなし)



#### <分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2018/3)	第6期 (2019/3)	第7期 (2020/3)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：毎月決算型は2013年3月22日<設定日>～2021年1月18日(日次)、

年1回決算型は2013年7月1日<設定日>～2021年1月18日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

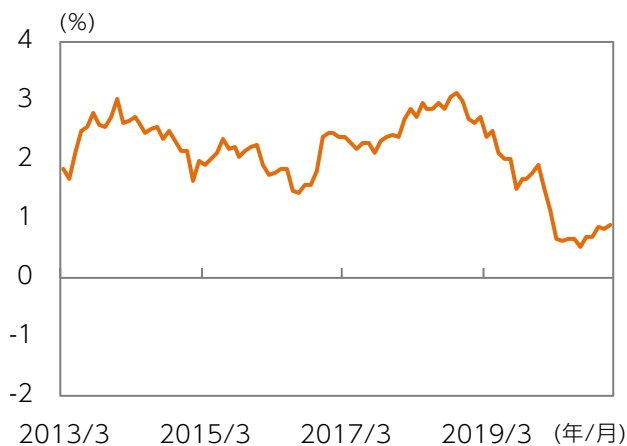
## Q1：なぜ、「Bコース(為替ヘッジなし)」の分配金額を引き下げたのですか？

- 米独の10年国債利回りの推移をみると、2019年以降は低下基調となっています。新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化リスクに対処するため、各国の金融当局は金融緩和を強化しており、今後も世界的な低金利は継続するものとみられます。また、米ドル、ユーロの対円為替レートは、足もとでは一進一退の展開となっているものの、2018年央以降は概ね円高傾向で推移しています。
- このようななか、「Bコース(為替ヘッジなし)」の基準価額は足もと8千円台前半で推移しており、「Aコース(為替ヘッジあり)」に比べて低水準にとどまっています。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。今回の第94期決算では、上記のような債券・為替市場の動向と基準価額水準を総合的に勘案し、今後の分配金と基準価額水準の安定性を優先する観点から、「Bコース(為替ヘッジなし)」の分配金額を引き下げることにしました。

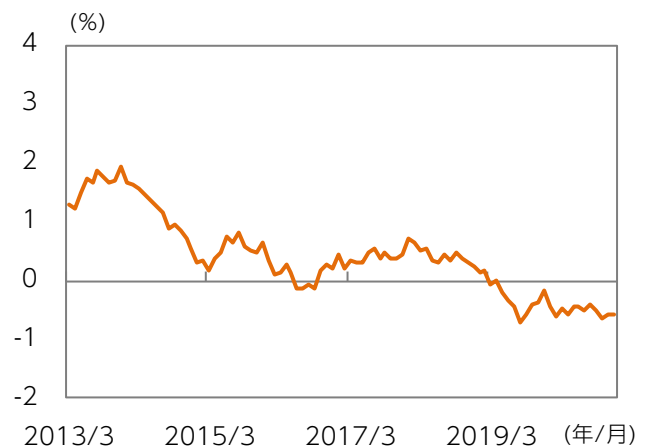
### <毎月決算型 第94期決算 分配金と基準価額>

	分配金(1万口当り、税引前)	基準価額
Aコース(為替ヘッジあり)	30円	8,569円
Bコース(為替ヘッジなし)	30円	8,213円

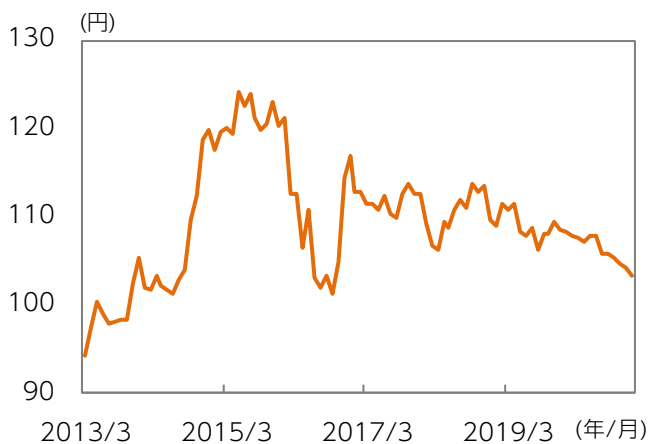
### <米10年国債利回りの推移>



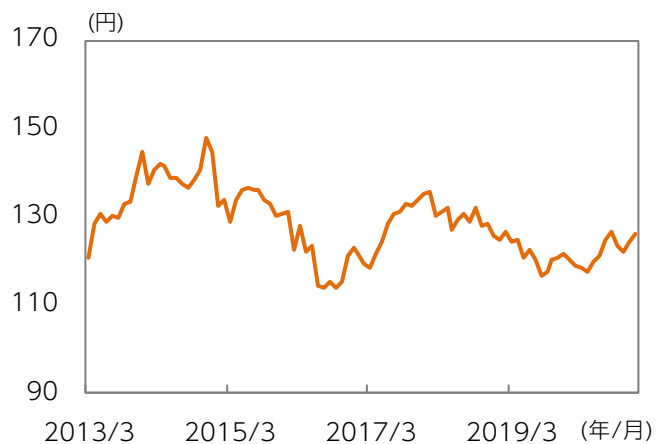
### <ドイツ10年国債利回りの推移>



### <米ドル/円レートの推移>



### <ユーロ/円レートの推移>



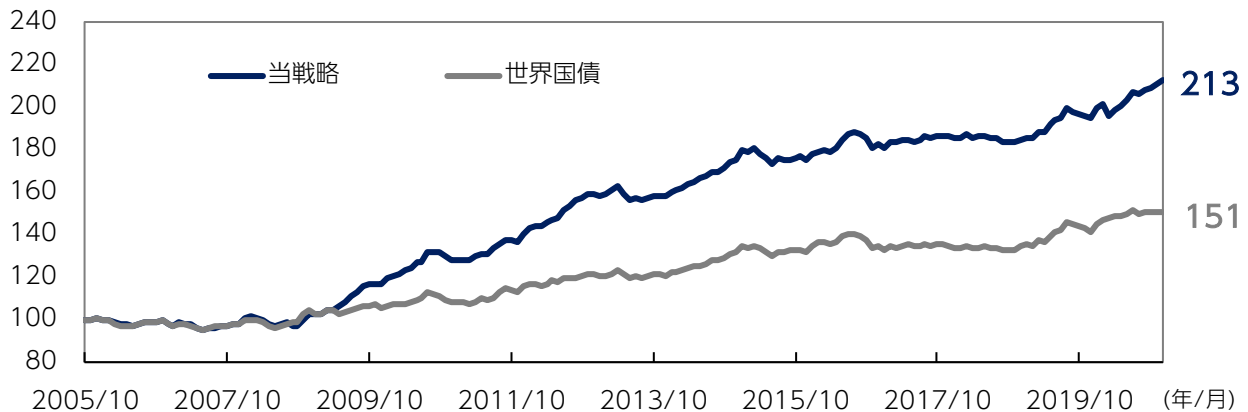
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2013年3月末～2020年12月末(月次)

## Q2：当ファンドの運用の特徴について教えてください。

- 当ファンドは国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、投資環境に応じてポートフォリオを機動的にコントロールするのが特徴です。
- ピムコが運用する投資対象ファンドは、2005年10月の設定以降、世界国債を大きく上回るパフォーマンスを示してきました。今後も、徹底した調査・分析に基づき、ポートフォリオを機動的にコントロールすることによって、安定した収益の獲得をめざします。金利戦略については国・地域・年限間の相対価値を重視し、セクター戦略についてはリスクを考慮しても利回りが魅力的と考えられる銘柄に選択的に投資する方針です。

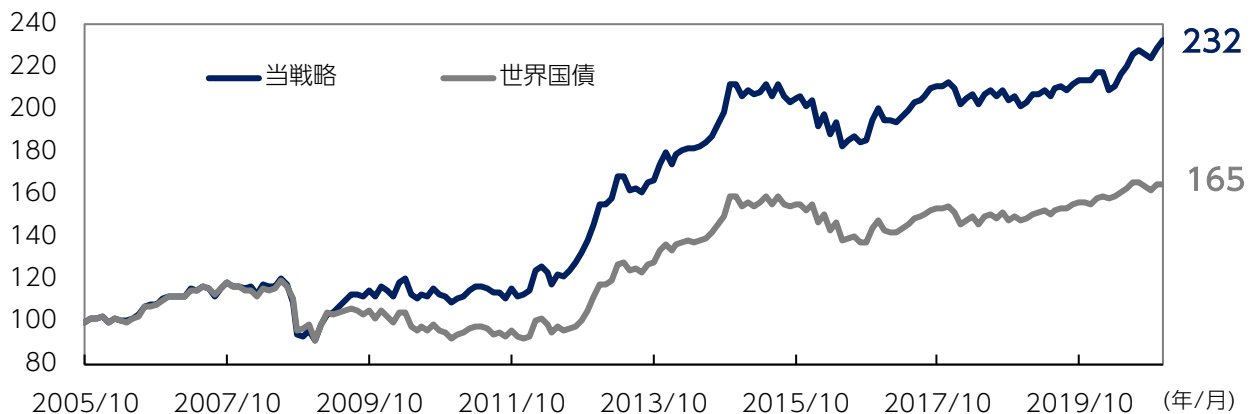
### <当戦略のパフォーマンス(為替ヘッジあり)\*>

- 対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 円安時の為替差益は期待できないほか、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。



### <当戦略のパフォーマンス(為替ヘッジなし)\*>

- 対円での為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けますが、債券からの収益に加え、円安時の為替差益も期待できます。
- 円高となった場合には為替差損が生じます。



出所)ピムコ、FTSE Fixed Income LLCのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2005年10月末～2020年12月末(月次)、2005年10月末を100として指数化(円ベース)  
 世界国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

※「為替ヘッジなし」は投資対象であるPIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円(2005年10月設定)の運用実績(報酬等控除前)、「為替ヘッジあり」は同ファンドの運用実績に基づくシミュレーションを示したものです。当ファンドの運用実績ではありません。

## ファンドの特色

- ① 国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。
  - ② 債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
  - ③ 為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのコースから選択いただけます。
    - 毎月決算型 Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)：毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
      - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
    - 年1回決算型 Cコース(為替ヘッジあり)/Dコース(為替ヘッジなし)：毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

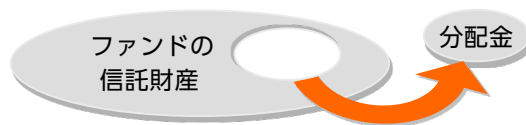
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	〈Aコース(為替ヘッジあり)/Cコース(為替ヘッジあり)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈Bコース(為替ヘッジなし)/Dコース(為替ヘッジなし)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

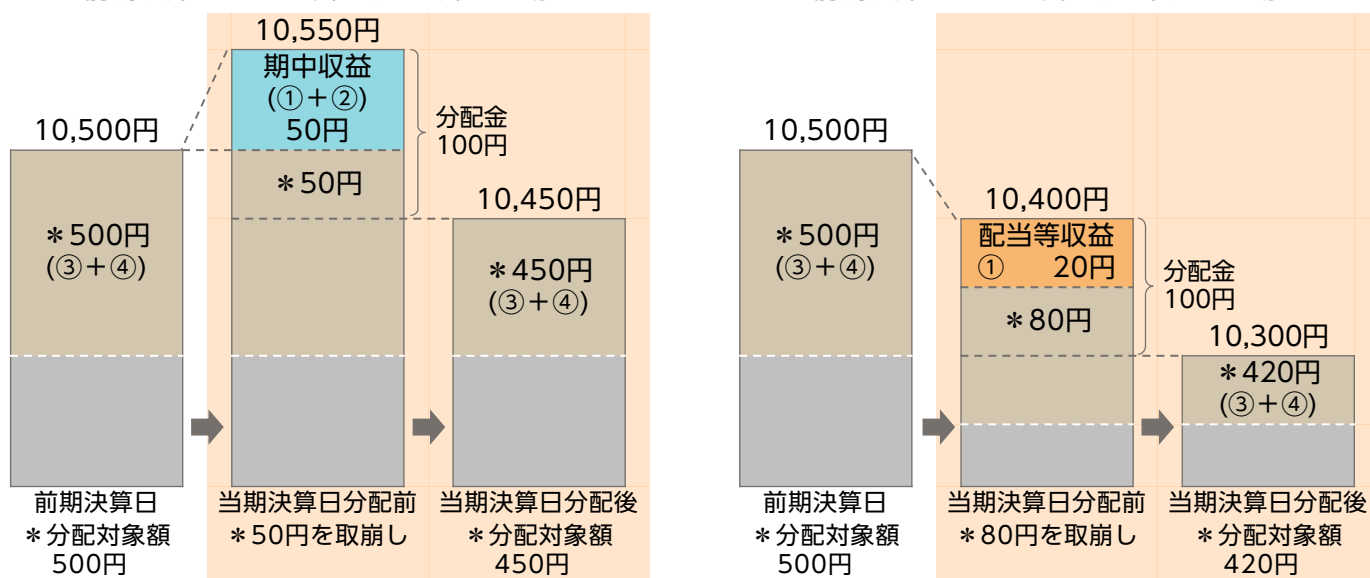


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



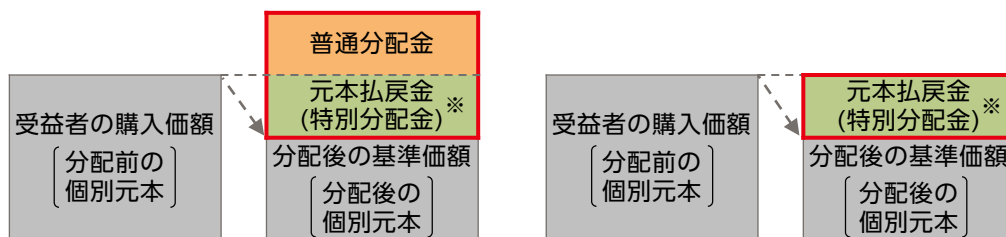
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.75% (税抜2.5%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.595% (税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.595% (税抜1.45%)</b> をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
青い森信用金庫		○	東北財務局長(登金)第47号				
朝日信用金庫		○	関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第39号	○			
永和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第43号				
愛媛信用金庫		○	四国財務局長(登金)第15号				
大阪シティ信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫		○	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第20号				
蒲郡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第32号				
烏山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第222号				
北伊勢上野信用金庫		○	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第53号	○			
桐生信用金庫		○	関東財務局長(登金)第234号				
桑名三重信用金庫		○	東海財務局長(登金)第37号				
神戸信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第56号				
しずおか焼津信用金庫		○	東海財務局長(登金)第38号				
須賀川信用金庫		○	東北財務局長(登金)第38号				
大地みらい信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第26号				
高山信用金庫		○	東海財務局長(登金)第47号				
但馬信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫		○	関東財務局長(登金)第169号	○			
奈良信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第71号	○			
西中国信用金庫		○	中国財務局長(登金)第29号				
二本松信用金庫		○	東北財務局長(登金)第46号				
のと共栄信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫		○	関東財務局長(登金)第203号				
福岡ひびき信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
富士宮信用金庫		○	東海財務局長(登金)第65号				
水戸信用金庫		○	関東財務局長(登金)第227号				
結城信用金庫		○	関東財務局長(登金)第228号				

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

**ご留意いただきたい事項**

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- FTSE各種債券指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	